

CURES

NEWSLETTER

地域経済
ニュースレター

1993.7.20 No.28

巻頭言

環日本海経済開発の「政治経済学序説」

海 野 八 尋

去る6月9・10日、北陸地区の大学人が参加する実行委員会と日本学術会議共催の環日本海学術交流国際シンポジウムが開催された。韓国、共和国朝鮮（在日朝鮮人研究者）、中国、モンゴル、ロシアから研究者が集り、環日本海地域の経済交流と学術交流の課題、意義について報告と議論がおこなわれた。シンポジウムの概要は別記トピックスに譲るとして、ここでは各報告者の報告や答弁を手がかりに環日本海経済開発計画を巡る政治経済学の問題について述べよう。

環日本海の経済開発を巡っては各国のそれぞれの思惑がからんで議論がなされており、

われわれはそうした思惑を充分わきまえたうえで開発計画の立案を論じなければならない。環日本海開発計画については主要なものは現在三つある。一つは中国が中心となり、南北朝鮮とロシア中央政府が支持・関与する「豆満江開発計画」である。この計画は中・朝・ロの国境隣接地帯を流れる豆満江河口地区における経済特区の開設、鉄道・港湾等の整備により国境貿易の飛躍的拡大を狙うものである。立地上の優位さをもつが、巨額のインフラ投資（初期投資300億ドル）が必要であり、国連開発計画（UNIDO）が二の足を踏んでいる。ロシア中央政府はこの計画が主に中国の投資

- 巻頭言 海 野 八 尋
- CURES Report
 - 「イギリス新地方税制と地方行財政の行方」 小 林 昭
- CURES Salon
 - 「『ベジアン理論と回帰分析』（経済学部研究叢書8）を刊行して」 平 館 道 子
- Topic
 - 「『日本海学術交流金沢シンポジウム』に出席して」 松 田 弘 子
- 地域経済文献情報

金沢大学経済学部

に依存するため、また中・朝との国境貿易、シベリア鉄道の支線拡大につながることから現地地方政府以上に積極的に対応し、現地国際会議に出席し、共同開発計画の実施に入っている。日本側からすれば、これは対日輸出を意識した計画であり、日本側としては地下資源が豊富といってもどの程度日本が確保できるかまったく不明である。

第二は、早期の実現の可能性に疑問のある豆満江開発計画に対して日本政府（通産省）が大手商社と協同して立案した「大ウラジオストック開発計画」である（日本の商社はしかし豆満江計画に関心ではない。部分的であってもここに日本の援助資金が投下されることが決定されれば、相当額の事業受注が見込めることになる）。この計画はロシア極東部と東シベリアの資源を得たい日本政府・経済界の戦略の中から生れた。初期投資額45億ドル規模の、日本からの中小企業を主体とする企業進出支援とロシア側のインフラ整備を結合した計画である。ナホトカ、ウラジオストック周辺には既に港湾施設、空港、鉄道があるのでインフラ整備は豆満江開発ほど巨額ではない。インフラ整備資金については通信他幾つかの分野については日本側の資金提供もありうるし、既に KDD の電話通信回路設置が決定している。しかし、逆にこの計画はロシア領内での開発計画であり中、朝、韓にとっては豆満江計画に比べればメリットが少ない。ロシア側は不足する労働力を中国、朝鮮から獲得することを考えているが、これでは両国とも豆満江計画を止めてまで関与することにはならない。ロシア中央政府側から見れば相対的に少ないと言ってもこの計画はそれなりの投資を必要とする。極東部以外の地域にとって直接的効果はない。中央政府は東シベリアと極東の資源をその共

和国中心部の発展に活用したいと考えている。したがって極東・沿岸部地方政府が地域開発計画に積極的なのにたいし、肝心の中央政府はこの計画を事実上棚上げにしている。

他方現地政府としてはこの計画は魅力的であるが、しかしこれは原料資源の獲得を主眼とする日本の主導権の下での地域開発であり、地域の総合的発展と自立の展望が見えない。ロシア中央から自立しても日本に従属してはなんにもならない、というわけである。そこで彼等はロシア、日本、アメリカ、カナダが参画する地域的総合発展を掲げた「極東国際法センター」（アメリカの援助で組織された）の提示した第三のプランに大いに関心を寄せている。しかしこの計画に対しては日本政府は肯定的な対応を見せておらず、したがって資金の点から実現にはまだ困難が多い。

北陸の経済事情もまた考えなければならぬ。80年代の「行政改革」、85年以降の円高経済のため、地域経済の相対的衰退は否定しようもない。今後農業自由化が進行すれば、さらに影響は大きい。行革不況、円高不況で北陸経済のシェアは低下したが、「平成景気」の中でも成長率は相対的に低い。対岸との交易拡大、企業進出は選択される政策の一つであるが、圧倒的多数を占める中小企業の進出のための条件はいまのところない。北陸経済・企業にとって対岸経済交流強化の意義は何か、ロシア側との利益の合致は有るか、必要な施策は何か、紙幅が尽きたのでこれらの問題については稿を改めて論じたい。

（金沢大学経済学部教授）